

S&P Dow Jones Indices

A Division of **S&P Global**

S&P/TOPIX 150 メソドロジー

2024 年 11 月

この資料は英語で作成された資料の翻訳版です。日本語版と英語版との間で相違がある場合は英語版をご参照ください。英語版は www.spglobal.com/spdji に掲載されています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス：指数メソドロジー

目次

はじめに	3
指数の目的及びハイライト	3
指数ファミリー	3
代表性	3
パートナーシップ	3
補足資料	4
適格性基準	5
指数ユニバース	5
適格性ファクター	5
指数の構築	7
指数構成銘柄の選択	7
セクター指数	7
指数の計算	7
指数の維持	8
リバランス	8
コーポレート・アクション	8
計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ	8
基準日	9
指数データ	10
計算されるリターンのタイプ	10
指数ガバナンス	11
指数委員会	11
指数方針	12
発表	12
プロフォーマ・ファイル	12
休日スケジュール	12
リバランス	12
予定外の市場の閉鎖	12
指数の再計算方針	12

	リアルタイムの計算	12
	お問い合わせ先	13
指数の配信		14
	ティッカー	14
	指数データ	14
	ウェブサイト	14
附属資料 A		15
	メソドロジーの変更	15
S&P Dow Jones Indices 免責事項		17
	パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ	17
	知的財産権/免責条項	18
	ESG 指数の免責事項	20

はじめに

指数の目的及びハイライト

S&P/TOPIX 150 指数は、東京証券取引所で取引される銘柄の中で最も時価総額が大きく、最も流動性の高い銘柄のパフォーマンスを測定します。150 の指数構成銘柄は全て日本の株式市場における大手企業であり、規模、流動性、及び世界産業分類基準（GICS®）により分類されるセクターに基づいて選択されます。

S&P/TOPIX 150 指数は、S&P グローバル 1200 指数を構成する 7 つの主要な指数の 1 つです。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのグローバル指数はリアルタイムの時価総額加重指数であり、世界中で最も時価総額が大きく、最も流動性の高い銘柄が含まれています。これらの指数は、7 つの異なる地域及び 29 ヶ国をカバーしており、世界の時価総額の約 70% を占めています。

指数ファミリー

S&P/TOPIX 150 指数は S&P 日本 500 指数シリーズの一部です¹。このシリーズには以下の指数も含まれます：

- S&P 日本中型株 100
- S&P 日本小型株 250

S&P/TOPIX 150 指数は S&P グローバル 1200 指数シリーズの一部でもあります²。このシリーズには以下の指数も含まれます：

このシリーズには以下の指数も含まれます：

- S&P 500
- S&P 欧州 350
- S&P/TSX 60
- S&P/ASX オール・オーストラリア 50
- S&P ラテンアメリカ 40
- S&P アジア 50

代表性

S&P/TOPIX 150 指数は日本市場における銘柄の広範なユニバースのセクター・ウェイトを反映することを目指します。この方針により、投資家は 150 銘柄で日本国内のセクター・ウェイトに近似する投資が可能になります。

パートナーシップ

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと東京証券取引所³は、リアルタイムの浮動株調整後時価総額加重指数である S&P/TOPIX 150 を協力して開発しました。

¹ S&P 日本 500 指数シリーズの詳細については、www.spglobal.com/spdji/で入手可能な S&P 日本指数メソドロジーを参照ください。

² S&P グローバル 1200 指数シリーズの詳細については、www.spglobal.com/spdji/で入手可能な S&P グローバル 1200 メソドロジーを参照ください。

³ JPX 総研は 2022 年 4 月 1 日付で、東京証券取引所が提供する指数関連サービス業務を継承しました。

補足資料

このメソドロジーは、補足資料と併せて読まれることを意図しています。補足資料では、ここに記載されている方針、手順、及び計算に関するより詳しい説明を提供しています。このメソドロジー全体を通して、特定のテーマに関連する補足資料を紹介していますので、詳細についてはそちらをご覧ください。このメソドロジーの主な補足資料や、それらの資料のハイパーリンクのリストは以下の通りです。

補足資料	URL
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー	Equity Indices Policies & Practices
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数計算メソドロジー	Index Mathematics Methodology
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株修正メソドロジー	Float Adjustment Methodology
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの世界産業分類基準 (GICS) メソドロジー	GICS Methodology

このメソドロジーは、このメソドロジー資料により管理される各指数に対する投資家の関心を測定するとの上記の目的を達成するために、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発したものです。指数が継続的に目的を達成するように、このメソドロジーに対する変更やこのメソドロジーからの逸脱は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス独自の判断と裁量によって行われます。

TOPIX は JPX 総研の商標であり、これを利用するライセンスが S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに付与されています。

適格性基準

指数ユニバース

指数構成銘柄は、ルールに基づいた広範な指数である S&P 日本 BMI 指数から選択されています。不動産投資信託 (REIT) は指数採用に不適格となります。

S&P 日本 BMI 指数に関する情報については、www.spglobal.com/spdji/に掲載されている「S&P グローバル BMI、S&P/IFCI 指数メソドロジー (S&P Global BMI, S&P/IFCI Index Methodology)」を参照ください。

適格性ファクター

適格証券：全ての普通株及び優先株（株式の性質があり、債券の性質のない）が指数採用に適格となります。転換株式、債券、ワラント、新株予約権、及び確定リターンを保証する優先株は不適格となります。

本籍地：会社は日本で設立され、東京証券取引所で取引されている必要があります。

新規株式公開 (IPO)：6ヶ月以上の取引実績のある IPO 銘柄が適格となります。

時価総額：この指数は日本市場の優良銘柄を含めるように設計されています。時価総額が銘柄選択の主要な基準となります。最低限のランキング要件を満たすのに十分に大きな時価総額を有している銘柄が指数に採用されます。

銘柄の指数への採用に関する時価総額基準は、過去 3ヶ月にわたる証券の日次の平均浮動株調整後時価総額に基づいています。過去の株価履歴（指数のリバランス参照日を基点として過去 3ヶ月間）、直近の入手可能な発行済株数、及び浮動株修正係数 (IWF) は計算のための関連変数です。IWF は入手可能な浮動株を判断するために主に用いられる変数です。

浮動株調整に関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Float Adjustment Methodology)」を参照ください。

浮動株修正係数 (IWF)：この指数における銘柄のウェイトは、その銘柄の浮動株調整後時価総額によって決定されます。指数への新規追加銘柄は、少なくとも 50%の浮動株を有する必要がありますが、銘柄が指数にとどまるには、その水準またはそれを上回る水準の IWF は必ずしも必要ではありません。

流動性：指数構成銘柄については、流動性比率に関する評価が行われます。流動性比率は、リバランス参照日時点の平均浮動株調整後時価総額に対する 12ヶ月の売買金額の比率によって測定されます。指数への新規追加銘柄は少なくとも 50%の比率を必要としますが、銘柄が指数にとどまるには、その水準またはそれを上回る水準の流動性比率は必ずしも必要ではありません。売買日数についても十分な流動性を確保するために分析されます。

セクター分類：銘柄は GICS に従って分類されます。指数メソドロジーでは、市場におけるセクターのウェイトを確保するために、指数における各セクターのウェイトとユニバースにおけるウェイトを比較することによって測定される GICS セクター・バランスを維持するように努めています。したがって、

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、指数における GICS セクター・ウェイトを S&P 日本 BMI 指数におけるそれぞれのウェイトから±3%の範囲内に維持することを目指しています。

指数の構築

指数構成銘柄の選択

この指数は東京証券取引所に上場している銘柄の中で最も流動性の高い 150 の大手企業で構成されています。各レビュー時点で、適格ユニバース内の銘柄は 3 ヶ月間の平均浮動株調整後時価総額の大きい順にランク付けされます。銘柄選択プロセスでは、以下に記載されている 2 通りのバッファー選択ステップを使用します。

2 通りのバッファー選択ステップ：

1. 直接採用バッファー基準である 80 位までに入っている銘柄は指数に加えられます。
2. 直接除外バッファー基準である 220 位までに入っていない銘柄は指数から除外されます。
3. 上記のステップ 1 の基準を満たしていない場合でも、直接除外バッファー基準である 220 位までに入っている現在の指数構成銘柄は、150 の固定銘柄数に達するまで、ランキングが高い順に指数に加えられます。
4. 上記のステップを経た後に、150 の固定銘柄数にまだ達していない場合には、固定銘柄数に達するまで、非構成銘柄の中でランキングが高い銘柄から順に選択されます。

セクター指数

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、以下の通り GICS 分類の下での指数構成銘柄の分類に基づいて S&P/TOPIX 150 の構成銘柄をセクター指数に割り当てています。

セクター指数	GICS 分類 (GICS コード)
コミュニケーション・サービス	GICS コミュニケーション・サービス・セクター (50)
一般消費財・サービス	GICS 一般消費財・サービス・セクター (25)
生活必需品	GICS 生活必需品セクター (30)
エネルギー	GICS エネルギー・セクター (10)
金融	GICS 金融セクター (40)
ヘルスケア	GICS ヘルスケア・セクター (35)
資本財・サービス	GICS 資本財・サービス・セクター (20)
情報技術	GICS 情報技術セクター (45)
素材	GICS 素材セクター (15)
公益事業	GICS 公益事業セクター (55)
不動産	GICS 不動産セクター (60)

GICS の構造に関する詳細な情報については、GICS メソドロジーを参照ください。

指数の計算

この指数は全ての S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数で用いられる除数メソドロジーの方法によって計算されます。

指数計算メソドロジーに関する詳細な情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の時価総額加重指数のセクションを参照ください。

指数の維持

リバランス

この指数は適切な時価総額と流動性を確保するために四半期毎にリバランスされます。四半期毎のリバランスによる変更は3月、6月、9月、及び12月の第3金曜日の取引終了後に有効となります。リバランス参照日は、2月、5月、8月、及び11月の最終金曜日の前の金曜日の取引終了後となります。

追加： スピンオフを除いて、指数への追加は通常、指数からの除外によって空きが生じた場合にのみ行われます。指数への追加はその指数におけるセクター代表性を維持する目的で、市場規模及び流動性に従って行われます。リバランス月に行われる銘柄入れ替えを除いて、銘柄入れ替えの参照日は、前月の最終営業日の市場終了後となります。リバランス参照日からリバランス月の月末までに行われる銘柄入れ替えに関して、銘柄入れ替えの参照日はリバランス参照日となります。

スピンオフ： スピンオフされた会社は、その親会社が構成銘柄である全ての指数に配当落ち日の前日の取引終了後にゼロ価格で追加されず（除数の調整なし）。スピンオフされた会社が指数に不適格な場合、通常の取引日の少なくとも1日後に除外されます（除数の調整あり）。

除外： 除外は買収、合併、及びスピンオフ、または破産若しくは取引停止に起因して生じる可能性があります。構成銘柄がもはやその市場を代表しなくなった場合に除外されることもあります。変更は指数委員会の裁量で行われます。

S&P 日本指数からの破産企業の除外は、その他の S&P ダウ・ジョーンズ指数からの除外とは異なり、S&P 日本指数では、銘柄は5日の通知期間を以て関連指数から除外され、最終取引価格でその指数から除外されます。

スピンオフの取り扱いに関する詳細な情報については、「*S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)*」を参照ください。

コーポレート・アクション

コーポレート・アクションに関する詳細な情報については、「*S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)*」の時価総額指数セクションを参照ください。

指数維持の調整の要約については、「*S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)*」を参照ください。

計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ

指数は日本円及び米ドルで計算されます。

WMR が提供するリアルタイムのスポット為替レートが継続的な指数計算に用いられます。1日の終了時の指数の値は、指数が閉められた時点で WMR が提供するリアルタイムのスポット為替レートを用いて計算されます。

外国為替レートは WMR のロンドン時間午後 4 時のレートが適用され、指数の計算に使用されます。仲値は LSEG のデータに基づいて WMR が計算し、LSEG のページに表示されます。

このメソドロジーに詳述されている指数に加え、これらの指数の追加のリターン・シリーズ・バージョンが利用可能な場合もあります。利用可能なバージョンには、通貨バージョン、通貨ヘッジ・バージョン、減衰バージョン、公正価値バージョン、インバース・バージョン、レバレッジド・バージョン、及びリスク・コントロール・バージョンなどが含まれます（ただし、これらに限定されない）。利用可能な指数のリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

指数の計算に関する情報については、「[S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー \(S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology\)](#)」を参照ください。

特定の指数タイプ（減衰指数、ダイナミック・ヘッジ指数、公正価値指数、及びリスク・コントロール指数など）を計算するために必要なインプットについては、www.spglobal.com/spdji/で入手可能なパラメータ資料を参照ください。

基準日

この指数の基準日は、指数の算出が始まった 1997 年 12 月 31 日です。この日に指数が日本コンポーネントとして S&P グローバル 1200 に加わりました。指数の過去履歴は 1987 年 12 月 31 日に遡って計算されています。

指数データ

計算されるリターンのタイプ

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、定期的な現金配当の取り扱いによって異なる複数のリターン・タイプを計算しています。定期的な現金配当の分類は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによって決定されます。

- 株価リターン (PR) バージョンでは、定期的な現金配当に対して調整なしで計算されます。
- グロス・トータル・リターン (TR) バージョンでは、源泉徴収税を考慮せずに配当落ち日の取引終了時に定期的な現金配当を再投資します。
- ネット・トータル・リターン (NTR) バージョンでは、可能な場合、適用される源泉徴収税を控除した後に配当落ち日の取引終了時に定期的な現金配当を再投資します。

配当落ち日に定期的な現金配当がない場合、3つの指数全ての日次パフォーマンスは同一になります。

利用可能な指数の全てのリストについては、日次指数水準ファイル (「.SDL」) を参照ください。

定期的な現金配当と特別な現金配当の分類や、ネット・リターンの計算に用いられる税率に関する詳細な情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」を参照ください。

リターン・タイプの計算に関する詳細な情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」を参照ください。

指数ガバナンス

指数委員会

S&P/JPX 指数委員会がこの指数を維持します。指数委員会は定期的に会合を開きます。委員会のメンバーは全て S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及び JPX 総研のフルタイムの専門家です。各会合において指数委員会は、指数構成銘柄に影響を及ぼす可能性のある保留中のコーポレート・アクションや、指数の構成と市場を比較する統計データ、指数への追加の候補となっている企業、その他の重要な市場イベントなどがレビューされます。さらに、指数委員会は企業の選択、配当の取り扱い、株数、またはその他の事項に関するルールをカバーしている指数方針を改訂する場合があります。

指数の変更や関連事項についての情報は、市場を動かし、重大なものになる可能性があるとして S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは考えています。したがって、委員会の協議内容は全て機密情報となります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会は、必要があれば、メソドロジーを適用する際に例外を設ける権利を留保します。本資料や補足資料に記載されている一般的なルールと異なる取り扱いを行う場合、いつでも可能なときは顧客に十分な通知が行われます。

指数の日々のガバナンス及び指数メソドロジーの維持に加え、指数委員会は 12 ヶ月間に少なくとも 1 回、メソドロジーをレビューすることで、記載されている目的を指数が引き続き達成し、データ及びメソドロジーが依然として有効であることを確保します。場合によっては、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは相談を実施し、外部当事者からのコメントを要請することがあります。

メソドロジーの品質保証及び内部レビューに関する情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」を参照ください。

指数方針

発表

全ての指数構成銘柄は、指数水準やリターン計算に必要なデータのために毎日評価されます。日々の指数計算に影響を与える全てのイベントは通常、指数コーポレート・イベント・レポート（.SDE）を経由して事前に発表され、全てのお客様に発信されます。また、コーポレート・アクションに関する通常と異なる取り扱いや、イベントに関する緊急連絡については、必要に応じて電子メールでお客様に送達されます。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの発表に関する詳細情報については、[発表方針](#)を参照ください。

プロフォーマ・ファイル

コーポレート・イベント・ファイル（.SDE）に加えて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、リバランス毎に各指数について、構成銘柄のプロフォーマ・ファイルを提供します。プロフォーマ・ファイルは通常、リバランス日前に提供され、その中には、次回のリバランス時において有効となる全ての構成銘柄やそのウェイト及び指数組入株数が収録されています。

リバランスの予定やプロフォーマの提供予定など正確なスケジュールについては、www.spglobal.com/spdji/をご覧ください。

休日スケジュール

この指数は、東京証券取引所が正式に開かれ、取引を行っている全ての日に計算されます。

年間の休日スケジュールについては、www.spglobal.com/spdji/を参照ください。

リバランス

指数委員会は、予定されたリバランス日またはその前後の日に生じる市場休日などの理由により定められていたリバランス日を変更する場合があります。かかる変更については、可能な場合、適切な事前通知を以て発表されます。

予定外の市場の閉鎖

予定外の市場の閉鎖に関する情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー（S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology）」を参照ください。

指数の再計算方針

指数の再計算方針に関する情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー（S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology）」を参照ください。

リアルタイムの計算

この指数はリアルタイムで計算されます。リアルタイム指数が再表示されることはありません。

計算、プライシングの不備、専門家の判断、及びデータ改装に関する情報については、「**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)**」を参照ください。

お問い合わせ先

指数に関するご質問については、index_services@spglobal.comにお問い合わせください。

指数の配信

指数水準については、S&P ダウ・ジョーンズのウェブサイト www.spglobal.com/spdji/ や、主要な情報ベンダー（以下のコードを参照ください）、多数の投資関連ウェブサイト、様々な紙・電子媒体で取得可能です。

ティッカー

以下の表は、本資料がカバーしている主要な指数のリストです。以下の指数の全てのバージョンも、本資料がカバーしています。本資料がカバーしている指数の詳細なリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

指数	ブルームバ ー グ	RIC
S&P/TOPIX 150（価格リターン）	SPTPX	.SPTPX

指数データ

日々の構成銘柄や指数水準データは、申込みにより取得可能です。

商品に関する情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス www.spglobal.com/spdji/en/contact-us にお問い合わせください。

ウェブサイト

詳細情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spglobal.com/spdji/ を参照ください。

付属資料 A

メソドロジーの変更

2015年1月1日以後のメソドロジーの変更は以下の通りです：

変更事項	有効日（取引終了後）	メソドロジー	
		変更前	変更後
指数構成銘柄の選択	2021年12月17日	各レビュー時点で、適格ユニバース内の銘柄は3ヶ月間の平均浮動株調整後時価総額によってランク付けされます。現在の指数構成銘柄のランクが220を下回った場合、その銘柄は指数から除外され、上位150にランク付けされた中で最も時価総額の大きい非構成銘柄が、その他の全ての適格性基準を満たしていれば、代わりに指数に加えられます。	各レビュー時点で、適格ユニバース内の銘柄は3ヶ月間の平均浮動株調整後時価総額の大きい順にランク付けされます。銘柄選択プロセスでは、以下に記載されている2通りのバッファ選択ステップを使用します。 <u>2通りのバッファ選択ステップ：</u> <ol style="list-style-type: none"> 1. 直接採用バッファ基準である80位までに入っている銘柄は指数に加えられます。 2. 直接除外バッファ基準である220位までに入っていない銘柄は指数から除外されます。 3. 上記のステップ1の基準を満たしていない場合でも、直接除外バッファ基準である220位までに入っている現在の指数構成銘柄は、150の固定銘柄数に達するまで、ランキングが高い順に指数に加えられます。 4. 上記のステップを経た後に、150の固定銘柄数にまだ達していない場合には、固定銘柄数に達するまで、非構成銘柄の中でランキングが高い銘柄から順に選択されます。
リバランス参照日		9月のリバランスを除いて、リバランス参照日は、リバランスの前月の最終営業日の取引終了後となります。9月のリバランスのリバランス参照日は、8月の最終金曜日の前の金曜日の取引終了後となります。	リバランス参照日は、2月、5月、8月、及び11月の最終金曜日の前の金曜日の取引終了後となります。
指数構成銘柄の選択	2021年6月18日	各レビュー時点で、指数ユニバース内の銘柄は3ヶ月間の平均浮動株調整後時価総額によってランク付けされます。	各レビュー時点で、適格ユニバース内の銘柄は3ヶ月間の平均浮動株調整後時価総額によってランク付けされます。
リバランス参照日	2019年8月23日	リバランス参照日は、リバランスの前月の最終営業日の取引終了後となる。	9月のリバランスを除いて、リバランス参照日は、リバランスの前月の最終営業日の取引終了後となる。9月のリバランスのリバランス参照日は、8月の最終金曜日の前の金曜日の取引終了後となる。
適格性： S&P/TOPIX 150 コミュニケーション・サービス・セクター指数	2018年9月21日	この指数は、S&P 日本 500 指数の中で電気通信サービス・セクター（GICS コード: 50）に分類される銘柄から構成されている。	この指数は、S&P 日本 500 指数の中でコミュニケーション・サービス・セクター（GICS コード: 50）に分類される銘柄から構成されている。

時価総額スクリーニング	2017年6月16日	参照日の市場取引終了時点の浮動株調整後時価総額が指数構成のスクリーニングに用いられる。	3ヶ月平均浮動株調整後時価総額が指数構成のスクリーニングに用いられる。
指数選択バッファ	2017年6月16日	--	各レビュー時点で、3ヶ月間の平均浮動株調整後時価総額によって銘柄がランク付けされる。現在の構成銘柄のランク付けが220を下回った場合、指数から除外され、上位150にランク付けされた中で最も時価総額の大きい非構成銘柄が、その他の全ての適格性基準を満たしていれば、代わりに指数に加えられる。
新規追加銘柄に関する浮動株比率	2017年6月16日	--	指数への新規追加銘柄は少なくとも50%の比率を必要とする。
GICS セクター・バランス基準	2017年6月16日	--	BMI 指数メソドロジーでは、指数における GICS セクターのウェイトを S&P 日本 BMI 指数におけるそれぞれのウェイトから±3%の範囲内に維持することを目指している。

S&P Dow Jones Indices 免責事項

パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ

S&P Dow Jones Indicesは、透明性を提供することにより顧客を支援するために、様々な日付を定義しています。初回評価日は、所定の指数の（現実またはバックテストの）計算値が存在する最初の日です。基準日とは、所定の指数が計算のために固定値で設定されている日付を指します。ローンチ日とは、所定の指数の価値が最初に現実と見なされる日付を指します。指数のローンチ日より前の任意の日付または期間に提供された指数値は、バックテストされたものと見なされます。S&P Dow Jones Indicesでは、ローンチ日につき、例えばS&P Dow Jones Indicesの公開ウェブサイトまたは外部当事者に対するそのデータフィードを介して、指数の価値が一般公表されたことが知られる日付と定義しています。2013年5月31日より前に導入されたDow Jonesブランドの指数については、ローンチ日（2013年5月31日より前は「導入日」と呼ばれていた）は、指数の一般公表日より前には認められていた可能性があるものの、指数メソドロジーに対するそれ以上の変更が認められなくなった日に設定されています。

指数のリバランスの方法とタイミング、追加及び削除の基準、ならびに全ての指数計算など、指数の詳細については、当該指数のメソドロジーを参照してください。

指数のローンチ日より前に提示された情報は全て、仮説に基づく（バックテストされた）ものであって、実際のパフォーマンスではありません。バックテスト計算は、指数のローンチ日に有効だったメソドロジーと同じ方法に基づいています。ただし、市場が異常を示した期間など、全体的な最新市場環境を反映していない期間を対象に、バックテストされた履歴を作成する場合には、十分に大きな同じ性質の証券を把握するために、指数メソドロジールールを緩和してもかまいません。それにより、その指数で測定することを意図した対象市場、またはその指数で把握することを意図した戦略のシミュレーションを行うことができます。例えば、市場時価総額と流動性の限界を引き下げることができます。さらに、S&P 暗号通貨指数のバックテスト・データに関しては、フォーク（ブロックチェーンの分岐）の影響が考慮されていません。S&P 暗号通貨トップ5イコール・ウェイト指数及びS&P 暗号通貨トップ10イコール・ウェイト指数については、メソドロジーのカストディ要素が考慮されておらず、バックテストの過去履歴は、ローンチ日時点においてカストディ要素の要件を満たす指数構成銘柄に基づいています。また、指数管理の決定を正確に複製することは困難であるため、バックテストされたパフォーマンスにおけるコーポレート・アクションの取り扱い、実在する指数に対するコーポレート・アクションの取り扱いと異なる場合があります。バックテストされたパフォーマンスは、指数のメソドロジーに加えて、事後的な情報やパフォーマンスによる影響を与えた可能性がある要因についての知識に基づく構成銘柄の選定を反映したものであり、結果に影響を及ぼしうる全ての財務リスクを考慮したものではなく、生存者バイアス/先読みバイアスが含まれていると見なすことも可能です。実際のリターンは、バックテストされたリターンとは大きく異なり、これよりも少ないものとなる場合があります。過去のパフォーマンスは将来の成績を示唆または保証するものではありません。

一般にS&P DJIでは、バックテストされた指数データを作成する際に、構成銘柄の実際の過去データ（過去の株価、時価総額、及び企業活動に関するデータ等）を使用します。ESG投資はまだ開発の初期段階にあるため、S&P DJIのESG関連インデックスを作成するために使用される一部のデータポイントは、過去のデータをバックテストしたい対象期間全体にわたり入手できない場合があります。データの利用可能性に関するこの問題は、他の指数にも当てはまります。対象となる全ての過去の期間に対して実際のデータが入手できない場合、S&P DJIでは、ESGデータの「バックワード・データ・アサンプション」（または、引き戻し）と呼ばれるプロセスを通じて、バックテストされた過去のパフォーマンスを算定する場合があります。「バックワード・データ・アサンプション」とは、当該指数の構成銘柄につき、指数のパフォーマンスを算定するために用いる過去のデータ全てに、入手可能な実際のデータポイント

のうち最も過去のもを適用するプロセスを指します。例えばバックワード・データ・アサンプションでは、その前提として、特定の業務活動（「製品関与」と呼ぶ場合もある）を現在行っていない企業は過去においてもかかる業務活動を行ったことがないと想定し、同様に、現在特定の業務活動を行っている企業は過去においてもかかる活動を行っていたと想定します。バックワード・データ・アサンプションは、実際のデータのみを使用する場合よりも長期にわたる過去の期間を対象として、仮説的なバックテストを可能にするものです。「バックワード・データ・アサンプション」について詳しく知りたい場合は、FAQをご覧ください。バックテストされた過去のパフォーマンスにつき、バックワード・データ・アサンプションを採用している指数では、そのメソドロジー及びファクトシートにおいてその旨を明記します。かかるメソドロジーには、遡及的にデータが適用された箇所における具体的なデータポイント及び当該の時期を示す表が記載された別紙が含まれます。

表示される指数の収益率は、投資資産/証券の実際の取引結果を表しません。S&P Dow Jones Indicesは、指数を維持し、提示または議論された指数のレベルとパフォーマンスを算出しますが、実際の資産を管理してはしません。指数の収益率は、指数のパフォーマンスを追跡するよう意図された、指数または投資ファンドの基礎となる、投資家が証券を購入するために支払う販売手数料や料金の支払いを反映していません。これらの料金や手数料が課されることで、証券/ファンドの実際及びバックテストのパフォーマンスは、提示される指数パフォーマンスよりも低くなる可能性があります。簡単な例としては、10万米ドルの投資に指数が12ヶ月間に10%の収益率（つまり1万米ドル）を上げ、投資に経過利息を加えた金額に1.5%の実際の資産ベースの手数料（つまり1,650米ドル）が課されると、1年間の純収益率は8.35%（つまり8,350米ドル）になります。3年間にわたり、年10%の収益率で、年末に年1.5%の手数料を徴収されると想定すると、結果的に累積総収益率は33.10%、合計手数料は5,375米ドル、及び累積純収益率は27.2%（つまり2万7,200米ドル）になります。

知的財産権/免責条項

© 2024 S&P Dow Jones Indices。無断複写・転載を禁じます。S&P、S&P 500、SPX、SPY、The 500、US 500、US 30、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P 400、S&P MIDCAP 400、S&P 600、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、Select Sector、S&P MAESTRO、S&P PRISM、S&P STRIDE、GICS、SPIVA、SPDR、INDEXOLOGY、iTraxx、iBoxx、ABX、ADBI、CDX、CMBX、MBX、MCDX、PRIMEX、HHPI、及び SOVX は、S&P Global, Inc.（以下、「S&P Global」という）またはその関係会社の登録商標です。DOW JONES、DJIA、THE DOW、及び DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標です。これらの商標は、その他と一緒に S&P Dow Jones Indices LLC にライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLC の書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P DJI が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P DJI が提供する全ての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P DJI は、第三者にその指数をライセンス供与すること、及びカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P DJI は、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P DJI は、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P DJI は投資顧問会社、商品投資顧問業者、受託者、「プロモーター」（1940年投資会社法（改訂）において定義されている）、または「エキスパート」（合衆国法典第15編第77条（15 U.S.C. § 77k）内に列挙されている）ではなく、また S&P DJI はかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。S&P DJI は税金の顧

間会社ではありません。指数に証券が含まれることは、S&P DJI がかかる証券、コモディティ、暗号通貨、またはその他の資産の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資または取引のアドバイスとして見なしてはなりません。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容（指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット）またはそのいかなる部分（「内容」）も、S&P DJIによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P DJI及びその第三者データプロバイダーならびにライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」）は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含むがこれに限定されない）、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

信用関連の情報、及び格付け、リサーチ及び評価を含むその他の分析は、一般に、ライセンサー及び/または S&P Global Market Intelligence といった S&P Global のその他の部門を含むがこれに限定されない、S&P Dow Jones Indices の関連会社によって提供されています。信用関連の情報ならびに内容の中のその他の関連分析及び発言は、表明された日時点での意見の記述であり、事実を記述したものではありません。いかなる意見、分析及び格付承認決定も、証券を購入、保有または売却するため、または投資決定を行うための推奨ではなく、いかなる証券の適合性について言及するものではありません。S&P Dow Jones Indices は、いかなる形態または形式でも、公表後に内容を更新する義務を負いません。投資またはその他のビジネス上の決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、また利用者、その経営陣、従業員、顧問及び/または顧客のスキル、判断及び経験またそれらの代わりとなるものでもありません。S&P Dow Jones Indices LLC は、受託者または投資顧問会社としては行動しません。S&P Dow Jones Indices は、信頼できると確信する情報源から情報を取得するものの、S&P Dow Jones Indices は、受領する情報の監査を行ったり、デューディリジェンスや独立した検証の義務を負ったりしません。S&P DJI は、規制またはその他の理由により、いつでも指数を変更または中止する権利を留保します。様々な要因（S&P DJI が管理できない外部要因を含む）により、指数の大幅な変更が必要となる場合があります。

規制機関が格付機関に対して、特定の規制目的で別の法域で発行された格付けをある法域で承認することを認める範囲で、S&P Global Ratings は、いつでもその単独の判断で、かかる承認を割当、撤回または停止する権利を留保します。S&P Dow Jones Indices は、S&P Global Ratings を含め、承認の割当、撤回または停止から生じるいかなる義務も、またその理由で被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も否認します。S&P Dow Jones Indices LLC の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その格付け及び特定の信用関連の分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社もしくは債務者から報酬を受ける場合があります。かかる S&P Dow Jones Indices の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その意見及び分析を普及させる権利を留保します。S&P Global Ratings からの公開格付け及び分析は、そのウェブサイト、www.standardandpoors.com（無料）及び www.ratingsdirect.com と www.globalcreditportal.com（購読）で利用でき、S&P Global Ratings の出版物及び第三者再配布業者を通じた場合を含め、その他の方法で配布される場合があります。当社の格付け料金についての追加の情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfees から入手できます。

S&P Global は、その様々な部門及び事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Global の特定の部門及び事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Global は、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針及び手順を確立しています。

さらに、**S&P Dow Jones Indices**は、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する場合があります証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受ける場合があります。

一部の指数では世界産業分類基準（**GICS®**）を使用しています。これは、**S&P Global**と**MSCI**によって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。**MSCI**、**S&P DJI**、及び**GICS**分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者は全て、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性の全ての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、**MSCI**、**S&P DJI**、その関連会社または**GICS**分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Dow Jones Indicesの商品は、それらの商品が提供される契約の条件により管理されています。**S&P Dow Jones Indices**及び（または）指数データを使用する、これに基づいている、及び（または）これを参照する商品あるいはサービスを表示する、そこから派生するデリバティブ商品を組成する、及び（または）配布するには、**S&P Dow Jones Indices**からライセンスを取得する必要があります。

ESG 指数の免責事項

S&P DJIは、特定の環境・社会・ガバナンス（**ESG**）指標、または以下のような指標の組み合わせに基づいて（ただし、これらに限定されない）、指数構成銘柄の選択、除外、及び（または）ウェイト設定を行います：環境指標（天然資源の効率的利用、廃棄物の生産、温室効果ガス排出量、または生物多様性への影響など）、社会指標（不平等及び人材投資など）、ガバナンス指標（健全な経営陣の構成、従業員との関係、従業員の報酬、税務コンプライアンス、人権尊重、汚職防止、及び贈賄防止など）、特定の持続可能性または価値観に関連する企業の関与指標（例えば、非人道的兵器、タバコ製品、燃料炭の製造/販売など）、または論争の的となる問題のモニタリング（**ESG**関連事件に関与する企業を特定するための報道機関のリサーチを含む）。

S&P DJIの**ESG**指数では、指数構成銘柄の選択及び（または）ウェイト付けにおいて**ESG**指標や**ESG**スコアを使用しています。**ESG**スコアまたは格付けでは、環境、社会、及びコーポレート・ガバナンスの問題に関する企業あるいは資産のパフォーマンスを測定・評価することに努めています。

S&P DJIの**ESG**指数で使用される**ESG**スコア、格付け、及びその他のデータは、サードパーティにより直接的または間接的に提供されています（これらのサードパーティは、**S&P** グローバルの独立した関連会社である場合もあれば、無関係の事業体である場合もある）。したがって、**S&P DJI**の**ESG**指数が**ESG**要因を反映できるかどうかについては、これらのサードパーティが提供するデータの正確性や入手可能性に左右されます。

ESGスコア、格付け、及びその他のデータは、報告される（つまり、データが企業または資産により開示されたものとして提供されている、または公に入手可能なものとして提供されている）、モデル化される（つまり、データがプロキシのみを使用して作成され、独自のモデル化プロセスを使用して導き出されている）、または報告・モデル化される（つまり、データが報告されたデータとモデル化されたデータの組み合わせであるか、または独自のスコアリングや決定プロセスにおいて報告されたデータ/情報を使用してベンダーから導き出されるかのいずれかである）場合があります。

ESGスコア、格付け、及びその他のデータは、外部及び（または）内部の情報源から提供されるかを問わず、定性的評価及び判断的評価に基づいています。特に、明確に定義された市場基準が存在しない場合には、独自の判断を行う必要があります。これは、ESG要因や検討事項を評価する上で複数のアプローチやメソッドロジーが存在するためです。したがって、ESGスコア、格付け、またはその他のデータには、主観的な要素や裁量的な要素が含まれています。ESGスコアリング、格付け、及びデータソースが異なれば、ESGの評価手法や推定メソッドロジーも異なる場合があります。また、特定の企業、資産、または指数の持続可能性やインパクト（社会・環境への影響）に関しては、関与する人（ESGデータの格付けプロバイダーまたはスコアリングのプロバイダー、指数のアドミニストレーター、あるいはユーザーを含む）が異なれば、最終的な結論も異なる場合があります。

指数が、サードパーティにより直接的または間接的に提供されるESGスコア、格付け、またはその他のデータを使用している場合、S&P DJIは当該ESGスコア、格付け、またはデータの完全性や正確性について責任を負いません。「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、または同等に分類されるその他の目的を決定するための単一の明確かつ決定的なテストや枠組み（法的、規制的、またはその他）は存在しません。明確に定義された市場基準がない場合、または数多くのアプローチが存在することにより、独自の判断を行う必要があります。したがって、「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、あるいは同等に分類されるその他の目的に関して、関与する人が異なれば、同じ投資、商品、及び戦略について異なる分類が行われる場合があります。さらに、新たな規制及び業界の規則やガイダンスが発行され、ESGサステナブル・ファイナンスの枠組みがアップデートされている中で、「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、あるいは同等に分類されるその他の目的を構成するものに関する法的及び（または）市場の見解は、時間の経過とともに変化する可能性があります。

S&P DJIのESG指数のユーザーは、指数メソッドロジーや開示情報を注意深く読み、その指数が使用事例や投資目的に合致しているかどうかを判断することが推奨されます。